

観光・創造都市・国際戦略特別委員会
平成 27 年 7 月 13 日
文 化 観 光 局

横浜市
中期 4 か年計画
2014～2017
～人も企業も輝く横浜へ～

(抜き刷り版)

平成 27 年 7 月
文化観光局

戦略3

『魅力と活力あふれる都市の再生』戦略

都心臨海部

郊外部

世界中の人々や企業を惹きつけ、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち

まちづくり
の
方向性

横浜の成長エンジンとなる都心臨海部では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

① 都心臨海部

都心臨海部の魅力向上

横浜駅周辺地区では、グローバル企業を積極的に誘致する国際ビジネス拠点として、業務・商業機能に加え、高規格な住宅※1等の導入により大規模な都市のリノベーション※2を進めます。みなとみらい21地区においては、観光・MICE機能の集積をいかして、さらなるグローバル企業などの誘致を加速させます。山下ふ頭周辺地区においては、大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けて再開発を推進します。関内・関外地区では、新市庁舎整備や「横浜文化体育館（武道館機能を含む）」、現市庁舎街区の再整備を含めたさらなる活性化を推進します。東神奈川臨海部周辺地区では、駅周辺の再開発と、東高島駅北地区の水辺など地域資源をいかした再整備を進めます。

また、東急東横線跡地を活用した遊歩道づくりや、グランモール公園のリニューアルに合わせた緑の創出、街路樹の育成を通じた緑のネットワークを形成するとともに、公園や港湾緑地、公共施設の空間を相互に連携させ、季節感のある緑花により、都心臨海部全体の魅力を高めます。

さらに、5つの地区の都市機能の連担性を高め、世界中の人々を惹きつける魅力を増幅させるため、今後の開発状況や既存の交通インフラの利用状況を踏まえ、回遊性を向上させる新たな交通を導入し、賑わいの軸を形成していきます。

進化する国際的な観光・MICE都市

オリンピック・パラリンピックを好機とし、日本を代表するクルーズポートとしての客船の受入機能強化や海外からの誘客プロモーションの強化及び受入環境の整備を進めます。また、横浜の強みをいかした国際的なMICE拠点都市を目指し、MICE機能を拡充することにより、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等の誘致を強化します。

さらに、大規模スポーツイベントの誘致・開催やスポーツ施設の再整備に取り組むとともに、統合型リゾート（IR）※3や官民パートナーシップの活用等を検討します。これらの取組を通じた都市ブランド力の向上や賑わい創出により、横浜経済を活性化します。

アジアの核となる文化芸術創造都市

国や他都市との連携によるオリンピック・パラリンピックの開催に合わせた文化プログラムや横浜らしい特色のある芸術フェスティバルなどの継続的な実施により、世界に向けた文化芸術の発信力を強化し、アジアの文化ハブ※4としてのプレゼンスを高めます。

また、アーティスト・クリエイター等の人材の集積を一層図り、企業・NPO・大学等との協働を進めるなど、創造的産業※5を創出するとともに、地域資源を最大限に活用しながら横浜から才能ある芸術家が世界に羽ばたく環境づくりを進めます。

※1 高規格な住宅：グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設し、防災・環境性能に優れた住宅

※2 都市のリノベーション：建築物の建て替えや都市インフラの更新により、都市機能を向上し、地域の価値を高めること

※3 統合型リゾート（IR）：カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設

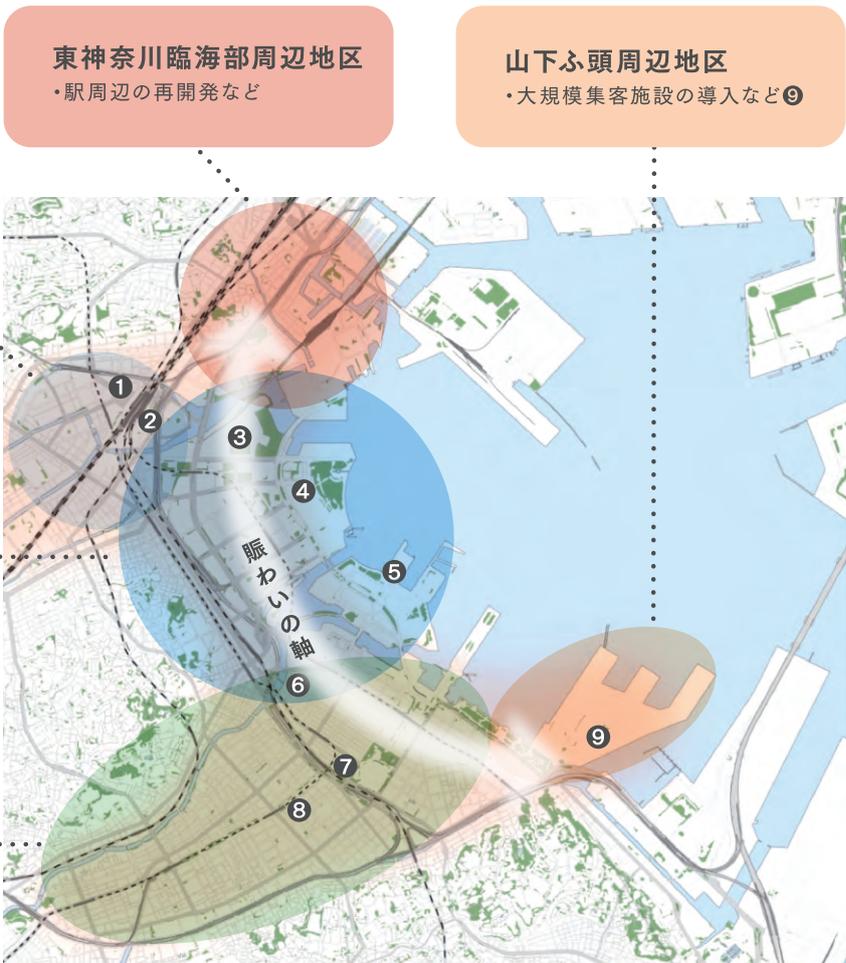
※4 アジアの文化ハブ：アジア地域において、文化芸術創造都市のネットワークの中核拠点としての役割を果たす機能

※5 創造的産業：芸術、映像、ゲームなど知的財産権を持った製品の製造・流通及びサービスの提供に関わる産業や、建築設計やデザインなど分野を中心とした、創造性の付加価値によって市場で選択される産業



ヨコハマトリエンナーレ2014
ヴィム・デルボア《低床トレーラー》2007

都心臨海部の再生・機能強化



横浜駅周辺地区
 ・西口駅ビルなど……………①
 ・東口駅前開発など……………②

みなとみらい21地区
 ・大規模街区開発の推進……③
 ・新たなMICE施設整備……④
 ・客船受入機能の強化……⑤

関内・関外地区
 ・新市庁舎の整備……………⑥
 ・現市庁舎街区の再整備……⑦
 ・横浜文化体育館の再整備
 など

東神奈川臨海部周辺地区
 ・駅周辺の再開発など

山下ふ頭周辺地区
 ・大規模集客施設の導入など⑨

行程表

	2017	2020	2025…
エキサイトよこはま22※1の推進	西口駅ビル	着工	完成(2020年度) 完成
	東口駅前開発	着工	一部完成 継続推進
みなとみらい21地区の推進	大規模街区開発の推進(60・61街区等)		
	新たなMICE施設整備(設計等)	着工	完成(2019年度) 供用開始
山下ふ頭の再開発			一部供用(2020年)
関内・関外地区の整備推進	新市庁舎	着工	完成(2019年度) 供用開始
	横浜文化体育館(武道館機能を含む。)・現市庁舎街区の再整備		
新たな交通(LRT※2など)	構想・検討	事業化検討	一部事業化
客船の受入機能強化	新港9号岸壁	完成(2017年度)	供用開始
	横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入施設の整備		
統合型リゾート(IR)《国の動向》	推進法制定・実施法制定・区域指定法の制定等、国の動向を見据えた検討		
横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの実施による賑わいの創出 (横浜トリエンナーレ事業・横浜芸術アクション事業)	オリンピック・パラリンピック開催に合わせた文化プログラムの実施		
	東アジア文化都市	ヨコハマトリエンナーレ 2014開催	トリエンナーレ開催予定年
緑や花による魅力づくり	都市緑化フェア開催年 花と緑による賑わいのあるまち		

世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまち

※1 エキサイトよこはま22:横浜駅周辺大改造計画

※2 LRT:Light Rail Transit(次世代型路面電車システム)

② 郊外部は次ページへ

施策23 観光・MICEの推進

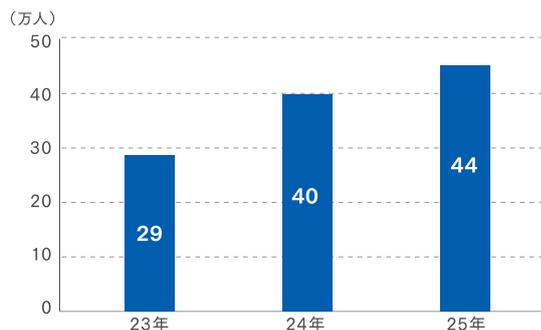
施策の目標・方向性

- オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機ととらえ、国内外における横浜のプレゼンスやブランド力を高めるためのシティプロモーションを展開します。
- 国内外からの誘客を強化し、観光客の受入環境や回遊性の一層の向上により、賑わいと活力を創出します。
- パシフィコ横浜と一体的に新たなMICE施設を整備するとともに、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等をターゲットとした積極的な誘致などの取組を進め、「グローバルMICE戦略都市」にふさわしい、国際的なMICE拠点都市を目指します。

現状と課題

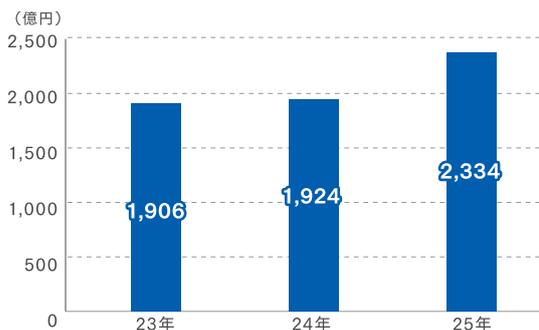
- 本市の国外での知名度は低く、国内では知名度は高いものの、イベントや施設などの認知度が低く、具体的な魅力が十分に伝わっていないため、知名度・認知度の向上の取組が必要です。
- 横浜経済を活性化させるためには、国内外からの交流人口の増加により、市内での消費を拡大させていく必要があります。
- 本市への観光客の大半を首都圏からの日帰り客が占めており、観光消費額の増加には、日帰り客の滞在時間の延長と、観光消費額が大きい宿泊客を増やすことが必要です。
- 東南アジアからの訪日旅行者が著しく増加しています。さらなる誘客のために、現地での知名度向上のほか、多言語や多文化への対応、Wi-Fi等の通信環境の整備など受入環境の向上が必要です。
- MICEについては、羽田空港からのアクセスの良さや機能集積型施設を強みとする一方で、アジア諸国のMICE分野での台頭による国際競争の激化や既存施設の高稼働率などによる機会損失などが課題になっています。

外国人延べ宿泊者数



(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

観光消費額



(資料：文化観光局)

国際的なMICE拠点都市の確立に向けて～新たなMICE施設整備～

本市の主要なMICE施設である「パシフィコ横浜」は、国内の施設別参加者総数ランキングで、10年連続第1位となる、日本有数のコンベンション施設です。しかし、開設から20年を超え、老朽化への対応が必要となったため、大規模改修に取り組んでいます。また、MICEの市場規模の世界的拡大や横浜での開催需要に応えるため、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21地区20街区）でPFI手法により新たなMICE施設整備に取り組んでいきます。



パシフィコ横浜と20街区

指標

	指標	直近の現状値	目標値(29年度末)	所管
1	国際会議開催件数(UIA*基準)	51件(25年)	75件/年	文化観光局
2	外国人延べ宿泊者数	44万人(25年)	60万人/年	文化観光局
3	観光消費額	2,334億円(25年)	2,475億円	文化観光局

*UIA: Union of International Associations (国際団体連合)

主な取組(事業)

1	シティプロモーション	所管	文化観光局
<p>横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、市内の様々な魅力資源を活用し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、データに基づく戦略的・効果的なシティプロモーションを展開し、国内外へ横浜の魅力を総合的に発信していきます。</p>			
想定 事業量	重点プロモーション事業のメディア露出件数 【直近の現状値】25年度:2,000件/年	10,000件(4か年)	計画上の 見込額 4億円
2	国内外からの誘客促進	所管	文化観光局
<p>横浜への交通アクセスの向上を踏まえ、観光関連事業者や近隣自治体と連携し、旅行代理店等へのセールス活動や修学旅行の誘致、ニューツーリズム(着地型観光)を推進します。また、中国・韓国・東南アジア各国を主な対象として、市場に即した誘客を進めます。特に、訪日旅行者の増加が著しい東南アジアについては、現地で集中的にプロモーション活動を行います。</p>			
想定 事業量	①国内セールス(旅行会社) 440社(4か年) ②海外セールス(旅行会社・メディア) 470社(4か年) 【直近の現状値】25年度:①95社/年 ②110社/年		計画上の 見込額 6億円
3	観光客の受入環境整備の推進	所管	文化観光局、都市整備局
<p>観光客の快適な滞在を支援するための観光案内所の運営や、案内サイン・ガイドブックの多言語対応を促進するとともに、多文化に対応した受入環境整備を推進します。また、来訪者と接する機会が多い観光関連事業者への情報提供や研修の開催などを通して、人材育成に取り組みます。</p>			
想定 事業量	観光関連事業者向け研修の参加人数 【直近の現状値】25年度:250人/年	1,150人(4か年)	計画上の 見込額 10億円
4	【新規】新たなMICE施設の整備	所管	文化観光局
<p>MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌駐車場等の新たなMICE施設とホテル等MICE機能を向上させる施設を一体的に整備します。</p>			
想定 事業量	新たなMICE拠点の整備 工事着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:事業実施方針決定		計画上の 見込額 57億円
5	MICE誘致・開催支援機能の拡充	所管	文化観光局
<p>経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等を中心にMICEの誘致を行うとともに、市内事業者等と連携したMICE開催支援を拡充します。</p>			
想定 事業量	大型国際コンベンション誘致助成金交付件数 【直近の現状値】25年度:1件/年	12件(4か年)	計画上の 見込額 9億円
6	【再掲】首都圏空港のさらなる機能強化を見据えた取組の推進	所管	政策局、都市整備局
<p>空港リムジンバス等の深夜早朝対応をはじめとして、羽田空港等へのアクセス強化やサービス水準向上を図るため、公民で連携しながら取組を進めていきます。</p>			
想定 事業量	推進 【直近の現状値】25年度:推進		計画上の 見込額 0.4億円



平成 27 年度

事業概要

文化観光局

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

目 次

ページ

I 平成27年度文化観光局運営方針について	3
○基本目標	
○目標達成に向けた施策	
II 平成27年度文化観光局予算について	5
○予算額の概要	
○予算編成の考え方	
◆トピックス① 「中期4か年計画」文化観光局施策の指標◆	6
III 平成27年度文化観光局主要事業	7
1 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化	7
(1) シティプロモーション事業	
(2) 調査分析事業	
2 横浜の未来を担う次世代育成の推進～クリエイティブ・チルドレン～	8
(1) 芸術文化教育プログラム推進事業	
(2) クラシック・ヨコハマ推進事業	
(3) 横浜芸術アクション次世代育成事業	
(4) 映像文化都市次世代育成事業	
(5) 大佛次郎記念館活性化事業	
(6) M I C E次世代育成事業	
(7) 創造的産業振興モデル事業	
◆トピックス② クリエイティブ・チルドレン◆	11
3 市民の文化芸術活動の支援	12
(1) 地域文化サポート事業	
(2) 芸術文化支援事業	
(3) 創造都市市民連携事業	
(4) 文化施設整備事業	
(5) 文化施設運営事業	
◆トピックス③ 市民活動への支援 –26年度の取組から–◆	13
4 横浜らしい先進的な文化芸術・創造都市の国内外への発信	14
(1) 横浜芸術アクション事業	
(2) スマートイルミネーション事業	
(3) 創造都市国際交流事業	
(4) 旧関東財務局保全・耐震対策事業	
(5) 映像文化施設移転事業	

◆トピックス④ 民間と連携した創造界隈の新たな展開◆	16
(6) 創造的産業振興モデル事業（再掲）	
(7) アーツコミッション事業	
(8) 創造界隈活動支援事業	
5 MICE誘致・開催支援、集客増に向けた観光施策の充実	18
(1) 20街区MICE施設整備事業	
(2) MICE誘致・開催支援事業	
(3) アジア開発銀行年次総会横浜開催準備事業	
(4) 企業連携観光プロモーション事業	
(5) 多文化に対応した受入・誘客事業及び多言語対応強化事業	
(6) クルーズ乗船客観光促進事業	
(7) 誘客事業	
◆トピックス⑤ 東南アジアからの海外誘客の推進◆	21
◆トピックス⑥ アジア諸国のMICEの取組と本市のMICE施策◆	22
IV 平成27年度文化観光局予算総括表	23
V 予算科目別内訳	25
1 文化観光総務費	25
2 創造都市推進費	26
3 文化振興費	28
4 観光・コンベンション振興費	30
VI 平成26年度3月補正予算（繰越明許費）事業	33

I 平成27年度 文化観光局 運営方針について

基本目標

あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA

～「チーム文化観光局」による「選ばれる都市 横浜」の実現～

目標達成に向けた施策

1. さらなる飛躍に向けて

文化観光局は、これまで「文化のかおる活力ある都市横浜、人が集い交流する賑わいのある都市横浜」の実現に向けて、データに基づいたPDCAサイクルをしっかりとまわし、事業の相乗効果を発揮しながら、様々な取組を展開してきました。

27年度は、「中期4か年計画」の実現に向けて、着実な施策の展開に加え、スポーツと文化の祭典である2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた取組を実行していく年でもあります。特に、全国展開が予定される「文化プログラム」をリードし、先行的取組として横浜芸術アクション事業を実施します。

「あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA」という、横浜の持つ開放的・先駆的・創造的な要素をふまえたスローガンのもと、賑わいと活力あふれる「選ばれる都市 横浜」の実現を図るため、文化観光局一丸となって取り組みます。



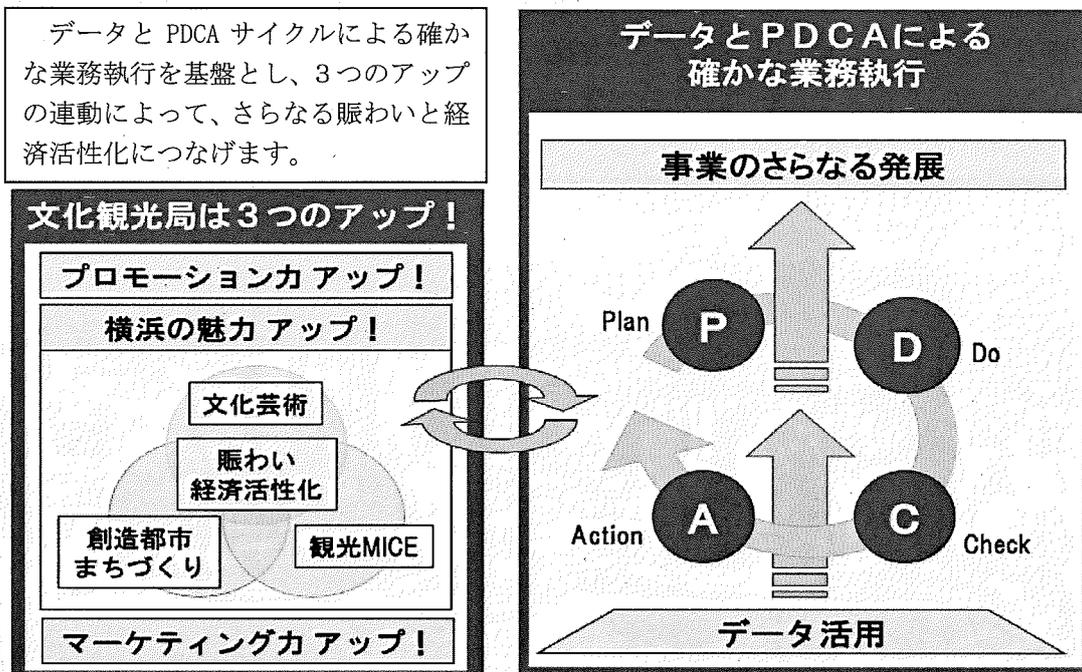
PHOTO by Hideo MORI

2. 施策を推進する5つの柱

横浜が市民の皆様にとって誇れるまち、国内・海外からも「選ばれる都市」として、持続的に発展し、都市の活性化を図るために、市民の皆様をはじめ、地域、事業者、団体、NPO など様々な皆様と連携し、施策を展開します。そのために、27年度は5つの柱を立て施策を推進します。

- 1 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化
- 2 横浜の未来を担う次世代育成の推進 ~クリエイティブ・チルドレン~
- 3 市民の文化芸術活動の支援
- 4 横浜らしい先進的な文化芸術・創造都市の国内外への発信
- 5 MICE 誘致・開催支援、集客増に向けた観光施策の充実

目標達成に向けた組織運営



○文化観光局「人材」育成ビジョンにもとづいた「目指す職員の育成」

- ・現場主義、顧客志向、地域や企業との協働により、横浜の魅力づくりに取り組める職員
- ・費用対効果の意識が高く、説明責任が果たせる職員
- ・法令・ルールの遵守を徹底し、公平性の意識が高い職員
- ・職員同士お互いを尊重し、生き生きかつ楽しく仕事をし、組織の枠を超えて連携できる職員

Ⅱ 平成 27 年度 文化観光局 予算について

予算額の概要

27年度の文化観光局の一般会計予算額は、85億3,934万円、対前年度13億3,872万円の増、18.6%の増となっています。

主な増額理由は、文化施設整備事業（戸塚区民文化センター）の増によるものです。

区 分	27年度予算額	26年度予算額	増 減
一般会計	85億3,934万円	72億62万円	13億3,872万円 (18.6%)

(内訳は23ページの文化観光局予算総括表を御覧ください。)

予算編成の考え方

1. 中期4か年計画 2014～2017の着実な推進に向けて

文化観光局は、「中期4か年計画」において、施策23「観光・MICEの推進」、施策24「文化芸術創造都市による魅力・活力の創出」を基本政策とし、今後のさらなる飛躍に向けて、文化芸術、創造都市、観光・MICE施策をより一層、連動、加速させ、賑わいと活力あふれる、世界から「選ばれる都市 横浜」になり続けることを目指します。

26年度は、第1回東アジア文化都市として、中国泉州市、韓国光州広域市と文化交流事業を実施し、3都市間で文化交流の継続・促進・発展等に向け協力していく、「友好協力都市協定」の締結や「日中韓文化大臣会合」の横浜開催など、大きな成果につなげることができました。

27年度は、スポーツと文化の祭典である2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた取組を実行していきます。特に、全国展開が予定される「文化プログラム」をリードし、先行的取組として開催する横浜芸術アクション事業や、新たなMICE施設整備、創造産業の振興などを通じて、積極的な事業展開を図り、横浜らしさ・横浜の魅力を国内外に広く発信していくとともに、市内全域での賑わいと活力の創出に向けて、全力で取り組みます。

2. 施策を推進する5つの柱に基づく予算編成

施策の推進にあたっては、「中期4か年計画」や「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」を基軸として、市民活動の支援や次世代育成につながる幅広い文化芸術・創造都市施策の展開、また、国内外からのさらなる誘客促進や市内経済の活性化につながる観光・MICE施策の充実など、それぞれの取組を着実かつ効果的に進めていきます。

そのために、27年度は、運営方針に掲げる5つの柱に沿った予算を編成しました。

◆トピックス①「中期4か年計画」文化観光局施策の指標◆

「横浜市中期4か年計画 2014～2017」では、都市間競争が激化する中で、人や企業から選ばれる都市となるよう、文化芸術や観光・MICEなどの振興、街の魅力や賑わいづくりにつながる観光誘客の促進を図るため、次の指標を掲げています。

指 標	直近の現状値	目標値(29年度末)
施策23 観光・MICEの推進		
国際会議開催件数 (UIA※1基準)	51件 (25年)	75件/年
外国人延べ宿泊者数	44万人 (25年)	60万人/年
観光消費額	2,334億円 (25年)	2,475億円
施策24 文化芸術創造都市による魅力・活力の創出		
横浜美術館及び横浜みなとみらいホールの首都圏からの来訪率※2 (本市を除く県内及び東京都、埼玉県、千葉県の平均値)	横浜美術館 14.9% (25年度) MMホール 15.6% (25年度)	横浜美術館 17% MMホール 17%
芸術文化教育プログラム推進事業 学校プログラム実施回数	205回 (25年度)	280回
創造 ^{かいわい} 限界拠点 (4拠点) ※3の市内認知率	40.1% (25年度)	50%

※1 UIA: Union of International Associations (国際団体連合)

※2 本市調査で「これまでに施設を訪れたことがある」と回答した方の割合

※3 創造^{かいわい}限界拠点(4拠点): ヨコハマ創造都市センター、Bank ART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

Ⅲ 平成27年度 文化観光局 主要事業

1

戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化

横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、基礎的情報の収集・分析を踏まえ、文化芸術・創造都市・観光・MICEを中心に横浜の魅力を総合的に発信するシティプロモーションを戦略的・効果的に展開します。

(1) シティプロモーション事業

拡充

8,485万円(前年度:6,781万円)

p.25

文化芸術・観光分野を中心に、横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつながる重点イベント・施設を設定し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、年間を通じた効果的なシティプロモーションを展開します。

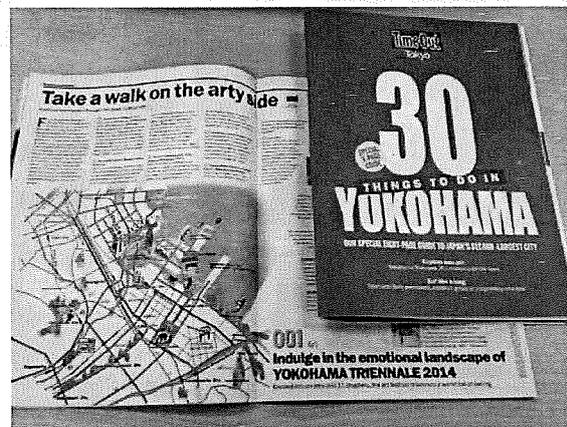
27年度は、テレビやインターネット、国際放送等の海外メディアの活用など、映像を活用したプロモーションのさらなる強化に取り組みます。

また、プロモーションに関するノウハウや方向性を全庁的に共有し、市としての表現やデザインに統一性と一貫性のあるプロモーションが展開できるよう取り組みます。

《プロモーション事例》



【プロモーション動画】



【英字フリーマガジン「Time Out Tokyo」】

(2) 調査分析事業

1,275万円(前年度:1,275万円)

p.25

市内で実施されるイベントや、横浜を代表する文化・観光施設に関する認知度、訪問意欲等を把握することにより、今後の施策立案の基礎資料として活用します。あわせて、26年度に初めて実施した海外調査を引き続き実施し、今後の海外における認知度の向上やプロモーションに役立てます。また、歴史的建造物等のまちの魅力向上につながる資源に関して、活用を検討するための基礎調査を行います。

横浜の未来を担う子どもたちの豊かな創造性や感受性を育むため、学校や地域において、文化芸術や国際交流などに親しむ機会の充実や才能豊かな新進アーティストなど将来の芸術家の芽を育む取組を推進します。

また、都市一体となって子どもの創造性を育む「クリエイティブ・チルドレン」の考え方をもとに、鑑賞、体験、社会活動などライフステージに応じた次世代育成事業を幅広く展開し、横浜育ちの子どもたちが世界に羽ばたくチャンスあふれる街を目指します。

(1) 芸術文化教育プログラム推進事業

拡充

3,394万円（前年度:3,250万円）

p. 28

芸術文化の力によって、次世代を担う子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校にアーティストを派遣し、子どもたちが音楽や美術、ダンス、伝統芸能等の体験ができる教育プログラムを実施します。27年度はプログラム実施回数を拡大し、261回（26年度 252回、実績 307回）実施します。

NPO 団体、市内文化施設等が、教師とアーティストのコーディネートを担当することで効果的なプログラムを提供します。また、プログラムの質を高めるため、コーディネーターが相互にノウハウを交換しあう会議や、教師のためのワークショップを開催します。

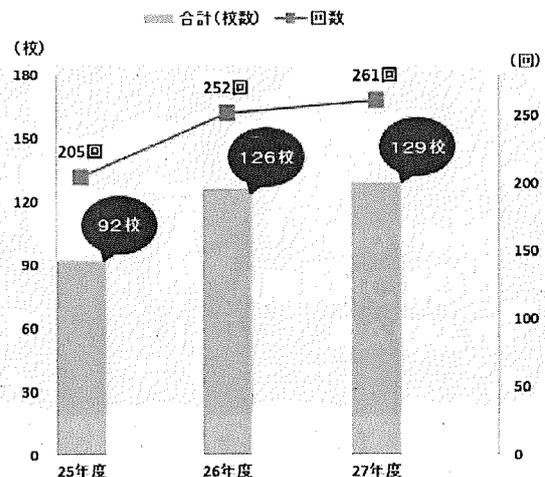


写真上：
【市立俣野小学校
「バリ島の不思議な
音楽ガムラン」
分野/伝統芸能】



写真下：
【市立西寺尾小学校
世界にひとつの
自分だけのダンス
分野/ダンス】

<参考>プログラム実施回数及び校数の推移



※1校あたりの実施回数は、プログラムごとに異なります。
※25年度は実績、26,27年度は予定数です。

～25年度実施校アンケートから～

児童・生徒向けアンケート「授業は楽しかったですか」



教員向けアンケート

「先生のねらいに照らして今回のプログラムは満足できるものでしたか」



アンケート集計数：6,284人

小学3年生以上対象、
複数学年での取組は
任意の1学年で実施

アンケート集計数：
92校中87校

(2) クラシック・ヨコハマ推進事業

850 万円 (前年度 : 1,450 万円)

p. 28

国内屈指の若手演奏家に演奏機会を提供するとともに、市民の皆様身近な場所で音楽を楽しんでいただくことを目的とし、国内最高峰の学生音楽コンクールである全日本学生音楽コンクール全国大会(ピアノ、バイオリン、声楽、フルート)出場者の中から、公募市民による聴衆賞「横浜市民賞」を選ぶほか、学生音楽コンクール入賞者や若手演奏家によるコンサートを、ミュージアムやサロン、福祉施設等市内の大小様々な会場で約3か月にわたり開催します。



写真左：
【横浜労災病院でのコミュニティコンサート】



写真右：
【横浜みなとみらいホール大ホールでの「生きる」コンサート】

(3) 横浜芸術アクション次世代育成事業 (横浜芸術アクション事業の一部)

拡充

5,210 万円 (前年度 : 1,120 万円)

p. 28

プロダンサーの学校訪問ワークショップをはじめ、ダンスコンペティションなど、幼児、小学生から大学生まで、あらゆる世代へ向けたダンスプログラムを、市内全域を対象に実施します。また、音楽の次世代育成事業を継続して実施します。

【主な事業】(事業名は仮称、実施日は予定)

・次世代育成ダンスプログラム

実施日 : 8月~10月

場 所 : 市内小中学校

内 容 : プロダンサーが直接、学校を訪問して行うダンスワークショップを開催。



・日本高校ダンス部選手権大会 (DANCE STADIUM)

実施日 : 8月17日~18日

場 所 : パシフィコ横浜

内 容 : 高校ダンス部を対象としたダンスの全国大会



写真提供 : フォトチョイス

・ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン

実施日 : 6月~7月

場 所 : 横浜みなとみらいホール

内 容 : 次代を担う若手演奏家の育成を目的として、世界各国から選抜された若手演奏家が、世界のオーケストラの第一線で活躍する講師のもとで合宿セミナーを実施。セミナーの成果を発表するコンサートでは、市民も招待。

(4) 映像文化都市次世代育成事業(映像文化都市づくり推進事業の一部)

拡充

2,005万円(前年度:1,815万円)

p. 26

本市が誘致し、17年度に開設して以来、映像文化都市づくりの中核を担う東京藝術大学大学院映像研究科の高度な知識・技術を活用しながら、次世代育成の取組を展開します。

小学生から高校生を対象としたワークショップの開催などを通して、次世代を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育むとともに、映像分野の担い手を育成する取組を充実します。

(5) 大佛次郎記念館活性化事業(文化施設運営事業の一部)

拡充

388万円(前年度:130万円)

p. 29

開館から36年が経過している大佛次郎記念館の施設活性化を行うため、女子大学生が社会課題の解決を図る取組を行うNPO法人や地元企業・商店街と連携し、若い世代へ大佛次郎を伝える取組や、施設を有効活用する取組などを実施します。

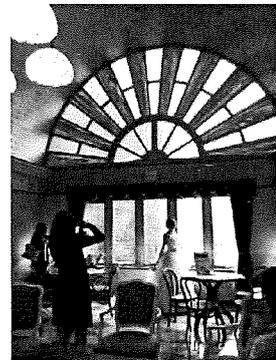
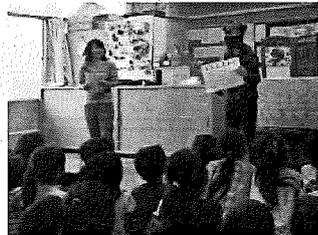
【26年度施設活性化案】

写真左:「ヒーローくらまさん」

市立小学校で大佛作品を題材としたイベントを実施

写真右:「MARI♡PURI」

愛妻家であった大佛にちなみ、地元のプライダル企業と連携し、結婚について考えるイベントを実施



(6) MICE次世代育成事業(MICE誘致・開催支援事業の一部)

300万円(前年度:300万円)

p. 31

市内で開催される様々な会議や展示会等には、多くの研究者や情報が集まることから、MICE開催による効果の市内還元として、MICEを活用した次世代育成事業を実施します。国際的に活躍する研究者との交流や、学校では体験できない特別な実習などを通し、次世代を担う若者が最先端の技術や情報に接する機会を創出します。



【第18回世界社会学会議横浜大会での「高校生横浜みらい会議」の様子】

(7) 創造的産業振興モデル事業(アーツコミッション事業の一部)

拡充

2,680万円(前年度:2,500万円)

p. 26

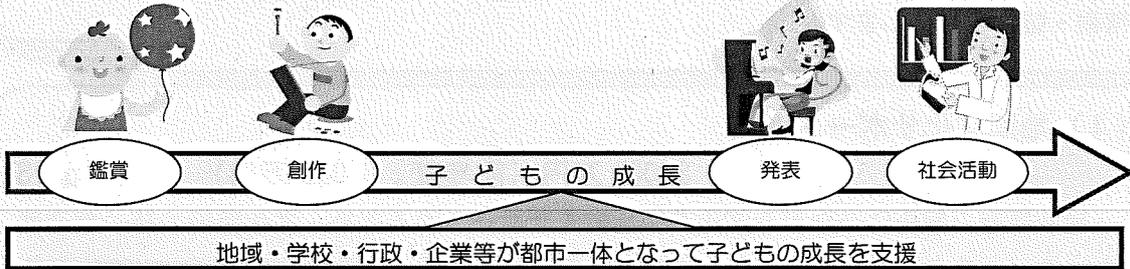
都心部に集積を進めてきたアーティスト・クリエイターと、市内中小企業双方の意欲的で創造的な活動を支援し、新たなビジネス機会の創出や創造的産業の振興につなげるための取組を25年度から開始しました。

マッチングイベントやセミナーの開催を通じ、アーティスト・クリエイターの育成・定着を促進するとともに、市内中小企業への啓発を行います。

◆トピックス② クリエイティブ・チルドレン ◆

◆ クリエイティブ・チルドレンとは

- ・地域、学校、行政、企業等が都市一体となって子どもの創造性を育む取組を展開（鑑賞、体験、創作、発表、社会活動）
- ・横浜育ちの子どもたち（＝クリエイティブ・チルドレン）が地元、世界で活躍、文化芸術、創造都市、観光・MICE産業を牽引
- ・クリエイティブ・チルドレンが世界中の注目を集め、新しい文化芸術・創造都市、観光・MICE都市横浜のブランドを確立



◆ 各年代に応じたクリエイティブ・チルドレン関連プログラム例

○未就学児～中学生

(主な 26 年度実績)

プログラム	内容	対象	施設
子どものアトリエ	①学校プログラム ②個人向け造形講座 ③親子のフリーゾーン	①市内小・幼・保ほか ②幼児、児童 ③親子	横浜美術館
寄席体験プログラム	寄席体験プログラム	近隣区小学生	横浜にぎわい座
ハマキッズ・アートクラブ (子どものためのアトリエ講座)	子どもの創造力を育み集中力や協調性を養う目的で行うワークショップ	幼稚園年少に相当する子ども～小学6年生	横浜市民ギャラリー
わくわく遊音地	クラシックコンサートをはじめ、オペラ鑑賞、楽器演奏、楽器作りなど、親子で楽しめる体験型音楽イベント	0歳～中学生	横浜みなとみらいホール
黄金町芸術学校 (こどもアートコース)	アートに興味のある人なら誰でも受講ができる「コミュニティ学校」。こども向けに様々なワークショップを開催	4歳～12歳	初黄・日ノ出町地区
小学校向け狂言鑑賞教室	久良岐能舞台に招待して、教科書に出ている狂言を鑑賞し、ワークショップで学ぶ	小学6年生	久良岐能舞台
三溪園で楽しむ夏休み	園内を活用し、茶道講座、工作、ザリガニ釣りなど文化に親しむための講座開催	主に小中学生	三溪園

○高校生～大学生

プログラム	内容	対象	施設
高校生横浜みらい会議	世界社会学会の会長・副会長によるレクチャー	市内在住または在学の高校生	パシフィコ横浜
CEDEC2014×クリエイター育成横浜キャンプ	①ゲームクリエイターによるゲーム企画のワークショップ ②CEDEC2014への参加	市内在住または在学の高校生・大学生・大学院生・専門学校生	①開港記念会館 ②パシフィコ横浜

○社会活動

プログラム	内容	対象	施設
Future City Yokohama スマートイルミネーション・アワード2014	新たな照明/環境技術を活用したオリジナルティ溢れる作品を募集し、優秀作品を選定	アーティスト、デザイナー、学生など	象の鼻パーク みなとみらい
Under35/Cafe Live 2014	若手作家、パフォーマーの作品展示及び公演	若手アーティスト (35歳以下)	BankART Studio NYK (日本郵船横浜海岸通倉庫)

市民の皆様やNPO等が主体となって行う文化芸術活動を支援し、様々な文化芸術活動を鑑賞、創作、体験、発表できる機会の充実を図り、市内全域で市民の皆様が活動しやすい環境づくりを進めます。

また、文化芸術活動の拠点施設を整備・運営し、文化芸術を身近に親しむ機会の提供や様々な情報・魅力を発信します。

(1) 地域文化サポート事業

3,000万円(前年度:3,000万円)

p. 28

地域課題の解決につながる文化芸術活動をサポートするため、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援します。

また、採択団体等のサポートのため、まちづくり等様々な分野と文化芸術の関わりについて意見交換を行う研修や、事業紹介のための広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施します。



【横浜の森美術展7の展示の様子
(横浜動物の森公園植物公園予定地)】

(2) 芸術文化支援事業

3,090万円(前年度:3,840万円)

p. 28

市民の皆様が様々な文化芸術活動を鑑賞、体験、発表できる機会の充実を目指し、市に拠点のある文化芸術団体が行う、横浜の文化振興の基盤を担う活動を支援します。

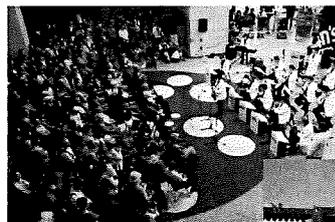
市内唯一のプロオーケストラである神奈川フィルハーモニー管弦楽団のコンサートや、市内最大の美術公募展などの活動を支援するほか、音楽、舞台芸術の分野で、市民の文化振興を担っている団体の活動を引き続き支援します。

(3) 創造都市市民連携事業

924万円(前年度:1,007万円)

p. 26

まちの賑わいや来街者の回遊性を創出するため、約400名の市民ボランティアスタッフが運営に参加する「横浜 JAZZ PROMENADE」や、日本大通り周辺を中心に開催する同時コンサート「ホッチポッチミュージックフェスティバル」など、多くの市民の皆様が参加するイベントの開催を引き続き支援します。



【横浜
JAZZ PROMENADE2014】
(c)YJP(撮影:クルー小山)

【ホッチポッチミュージックフェスティバル】



(4) 文化施設整備事業 拡充

12億8,748万円(前年度:1億8,296万円) p.29

市民の皆様が身近に文化芸術に接し、個性豊かな文化芸術活動を活発に行うことができる環境整備のため、身近な拠点となる区民文化センターを、各区の地域特性等に応じて整備します。27年度は、瀬谷区で基本設計を行い、新たに港北区において、基本構想検討に着手します。

港北区:基本構想検討 520万円

((仮称)新綱島駅周辺地区における市街地再開発事業の中での整備に向けて、基本構想検討)

瀬谷区:基本設計 1,230万円

(瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業の中での整備に向けて、基本設計)

戸塚区:施設整備費等 12億6,998万円

(戸塚駅西口に25年8月開館済み。24年度から27年度まで施設整備費支払)

《その他関連事業》都筑文化用地暫定活用事業 225万円

・都筑区文化動向調査の実施(区内の文化活動状況を把握するための調査)

(5) 文化施設運営事業 拡充

26億7,024万円(前年度:25億2,621万円) p.29

横浜美術館や横浜みなとみらいホール等の専門文化施設の運営を通じて、国内外から注目されるような質の高い展覧会やコンサート等を実施し、横浜の魅力を発信するとともに、関内ホールや大倉山記念館、長浜ホール等を含め、計15の文化施設を運営することで、市民の皆様が文化芸術に親しむことができる機会を提供します。

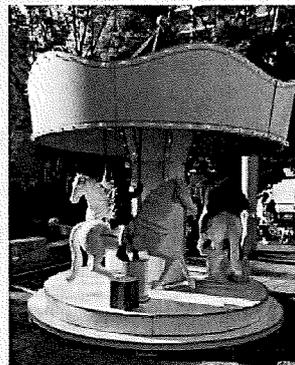
また、これらの施設や区民文化センターのポテンシャルを十分に発揮できるよう、安全かつ適切に維持管理するため、舞台設備等の計画的な修繕・更新を行うとともに、施設の大規模改修に向けた計画策定を進めます。

◆トピックス③ 市民活動への支援 -26年度の取組から-

(1) 地域資源を見つめる ～地域文化サポート事業～

「本牧アートプロジェクト2014」

本牧エリア内をめぐる演劇ツアー、街角での映像作品展示、自由に体験できる仮設メリーゴーラウンドの設置などを実施することで、地域の様々な魅力を再発見する契機となりました。



【本牧アートプロジェクト2014
(26年度採択事業から)】

(2) 市民ギャラリー50周年

市民ギャラリーは東京オリンピックが開催された1964年に、横浜市初の文化施設として開設された、今日の文化芸術創造都市・横浜の礎となる施設です。半世紀にもわたる間、市民の創作活動の発表の場として親しまれてきました。開設から50年目を迎えた2014年、伊勢山の丘(西区宮崎町)に移転、開館する運びとなり、既存の建物を大幅にリノベーションし、明るく機能的で、温かみのあるギャラリーとして、装いも新たにオープンしました。いつ訪れても作品を鑑賞できる場として、より一層、地域の皆様、そして美術を愛する方々に大いに利用され、親しまれる施設となるよう取り組んでいきます。

横浜らしい特色ある文化芸術の発信と国際交流の展開により、アジアを中心とした世界からアーティストが集まる文化芸術のハブ都市を目指します。

また、歴史的建造物など横浜ならではの地域資源を創造活動の場として活用するとともに、アーティスト・クリエイターなど創造的な人材の一層の集積と企業・地域との協働を推進し、創造性を生かしたまちづくり、産業振興などにより、創造都市横浜の発信力を強化します。

(1) 横浜芸術アクション事業

拡充

5億1,556万円(前年度:3,280万円)

p. 28

市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置いた横浜らしい事業としてダンスフェスティバルを開催します。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることを視野に入れ、文化プログラムの先行的取組として事業展開を図ります。

ア 横浜の街を舞台とした話題性の高いコンテンツ

【主な事業】(事業名は仮称、実施日は予定)

・YOKOHAMA ダンスパレード

実施日：8月1日～2日

場 所：関内・みなとみらい21地区

内 容：オールジャンルのダンスで実施される
大規模パレード。

日本大通り、野毛などのストリートを中心に同時展開するとともに、郊外部にもサテライト会場を設置。



【中学生 Rising Sun Project
(Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012)】

・横浜ベイサイドステージ

実施日：8月22日～29日

場 所：象の鼻パーク

内 容：横浜ならではの景観を生かした野外舞台
で、様々なジャンルのダンス公演を実施。



【ハマこい炎舞 2012
(Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012)】

イ 区との連携を強化した18区での事業展開及び、

市民にフェスティバルへの参加を実感していただけるような事業

【主な事業】(事業名は仮称、実施日は予定)

・18区連携事業

実施日：5月～11月

場 所：各会場

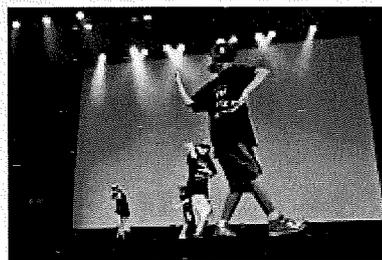
内 容：各区の文化施設等や区民まつりとも連携し、全区でダンス事業を実施。

・市民ダンスフェスティバル

実施日：9月12日～13日

場 所：関内ホール

内 容：市民が普段の練習の成果を本格仕様の舞台上で披露する華やかなステージ。



【写真提供：フォトチョイス】

ウ 子どもたちの豊かな創造性を育むための次世代育成事業

(P9 (3) 横浜芸術アクション次世代育成事業参照)

エ 横浜の特色である国際色豊かな事業

【主な事業】(事業名は仮称、実施日は予定)

・ニーナ・アナニアシヴィリと瀕死の白鳥

実施日：9月11日

場 所：横浜みなとみらいホール

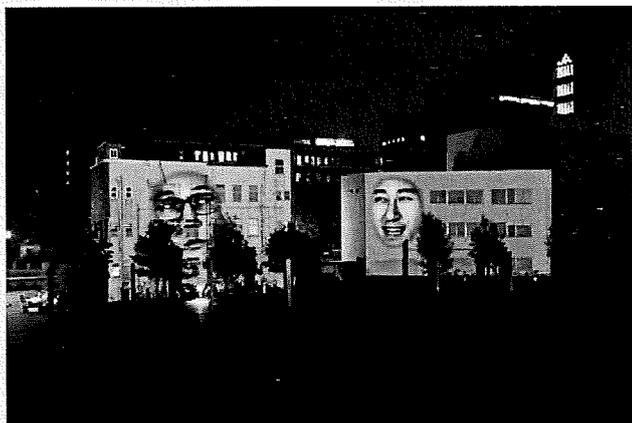
内 容：元アメリカンバレエシアターのエトワールが、生演奏で奇跡の瀕死の白鳥を踊ります。市民向けのトークイベントやレッスンも同時開催。

(2) スマートイルミネーション事業

1,540万円(前年度：1,540万円) p.27

横浜都心臨海部を舞台に、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー技術とアートの創造性を融合させ、新たな夜景の演出を試みるイベント「スマートイルミネーション横浜」を実施し、都市としての魅力アップを図ります。

27年度は、引き続き郊外区においてもそれぞれの地域の特性を生かした事業を展開します。



【スマートイルミネーション横浜 2014
撮影：アマノスタジオ】

(3) 創造都市国際交流事業

拡充

3,250万円(前年度：380万円) p.26

26年11月に締結した「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団体の相互派遣を通じて、中国泉州市及び韓国光州広域市との交流を推進します。

また、創造都市の取組を推進する自治体等の連携・交流を図る「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」と連携し、創造都市に関する情報・知見を共有する都市間ネットワークを形成します。

(4) 旧関東財務局保全・耐震対策事業

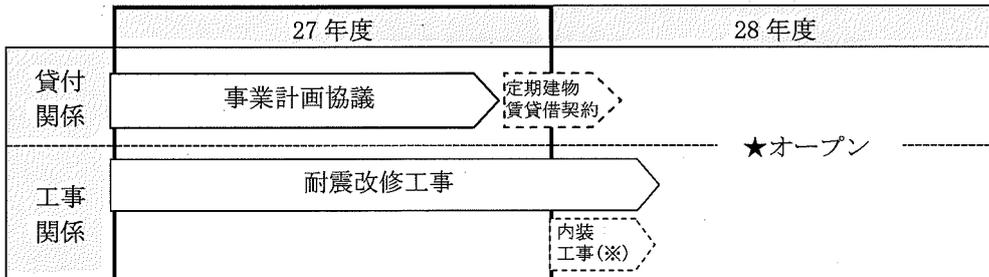
拡充

5億8,669万円（前年度：2,759万円） p.27

市指定有形文化財である旧関東財務局を、創造産業の集積を推進し、賑わいの創出及び経済の活性化につなげる中核施設として活用するため、耐震補強及び改修工事を行います。

27年度は、引き続き工事を進めるとともに、26年度に公募により決定した事業予定者と事業計画協議を行います。

【スケジュール(予定)】



(5) 映像文化施設移転事業

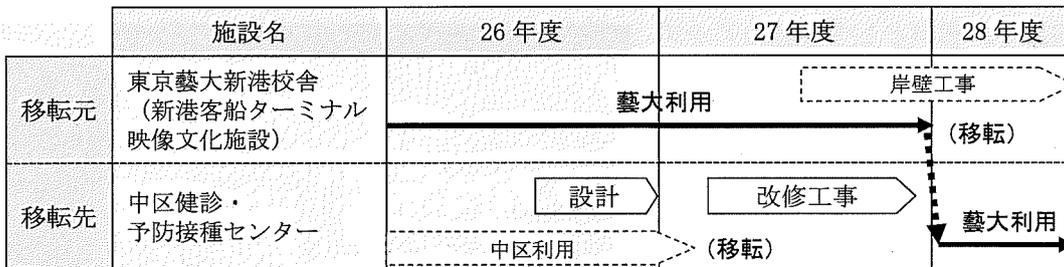
拡充

3億3,000万円（前年度：200万円） p.27

新港ふ頭9号岸壁の改修工事に伴い、東京藝術大学大学院映像研究科新港校舎（新港客船ターミナル映像文化施設）の移転を実施します。

移転先には、中区健診・予防接種センター（27年5月に移転）の建物を活用し、27年度に改修工事を行った上で、28年度から大学校舎としての利用を開始します。

【スケジュール(予定)】



◆トピックス④ 民間と連携した創造界隈の新たな展開◆

○大人の部活が生まれる、シェアスペース「BUKATSUDO」が誕生！

横浜ランドマークタワー ドックヤードガーデンの一面に、街のシェアスペース「BUKATSUDO」(ぶかつどう)が26年6月に誕生しました。民間所有の歴史的建造物を、公募で選ばれた事業者((株)リビタ)が創造的な活動拠点として活用しています。この運営を関係団体(*)が協議会を設置し、サポートしています。

部室や時間貸しのレンタルスペースの他、会員制ワークラウンジやコーヒースタンドも併設しており、ここから新しいコミュニティを生み出し、街へ根付かせることを目指しています。【26年度グッドデザイン賞受賞】



【キッチンを使った講座の様子】

(*)横浜市、(公財)横浜市芸術文化振興財団、三菱地所株式会社、三菱地所プロパティマネジメント株式会社

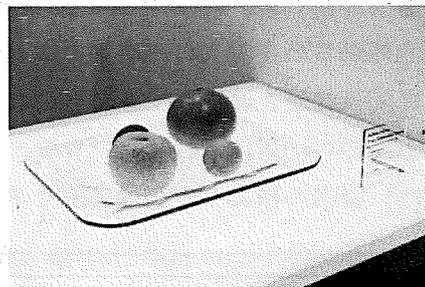
(6) 創造的産業振興モデル事業【再掲】(アーツコミッション事業の一部)

拡充

2,680万円(前年度:2,500万円) p.26

都心部に集積を進めてきたアーティスト・クリエイターと、市内中小企業双方の意欲的で創造的な活動を支援し、新たなビジネス機会の創出や創造的産業の振興につなげるための取組を25年度から開始しました。26年度は、販路の確保に向け、展示会への出展や専門家意見を取り入れた商品開発等を行いました。

27年度は、持続可能な仕組みを構築するため、アーティスト・クリエイターが参加するイベント「関内外OPEN!」との連携、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEA)による市内中小企業対象のセミナー等を行います。



【展示会への出展の様子(市内の中小企業とアーティストのマッチングにより生まれた製品)】

(7) アーツコミッション事業

9,120万円(前年度:1億1,080万円) p.26

アーティスト・クリエイターに対するワンストップ相談窓口の設置、現代アート・舞台芸術をはじめとする展示・公演などの創造活動やアーティスト・クリエイター等が活動を行うための事務所・アトリエなどの拠点形成に対する助成を行います。

創造限界拠点の認知率向上に向けて、WEBサイト「創造都市横浜」や市民リポーターを起用したSNS等により、横浜における創造都市に関する様々な活動を情報提供するとともに、幅広い横浜の魅力を市内外に発信します。

(8) 創造限界活動支援事業

3億1,682万円(前年度:3億2,588万円) p.26

歴史的建造物や倉庫等、都心部の地域資源を有効活用した創造限界拠点として、ヨコハマ創造都市センター(旧第一銀行横浜支店)や、BankART Studio NYK(日本郵船横浜海岸通倉庫)、急な坂スタジオ(旧老松会館)、象の鼻テラスの運営・管理を行い、アーティスト・クリエイターの活動を支援し地域の活性化を図ります。

また、違法な小規模飲食店が多数立地していた初黄・日ノ出町地区において、引き続き、地元・警察・行政が一体となって、文化芸術の力を生かしたまちの再生を進めます。

創造限界拠点では、若手アーティストの展覧会・公演や小中学生向けのワークショップ、学生を対象としたセミナーを開催するなど、次世代育成を図ります。



【ヨコハマ創造都市センター1階 イベント開催時の様子】

経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等をターゲットとした積極的な誘致を進め、国際的な MICE 拠点都市を目指します。また、MICE の市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、MICE 施設の整備を進めます。

国内外からの交流人口の増加による市内経済活性化を目指し、海外からの誘客を促進するため、民間事業者と連携し、多言語化など外国人旅行者に対する受入環境を強化するとともに、海外市場のニーズに合わせたプロモーションを展開します。

また、国内の横浜への交通アクセスが向上するエリアからの誘客を強化します。

(1) 20 街区 MICE 施設整備事業

3,700 万円 (前年度: 4,000 万円)

p. 31

MICE の市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要に対応するため、パシフィコ横浜の隣接地 (みなとみらい 21 中央地区 20 街区) で、PFI による MICE 施設整備について事業者の選定に関する手続きを進めます。また、MICE 施設の運営者を選定する手続きも実施します。

○ 20 街区 MICE 施設整備事業【概要】

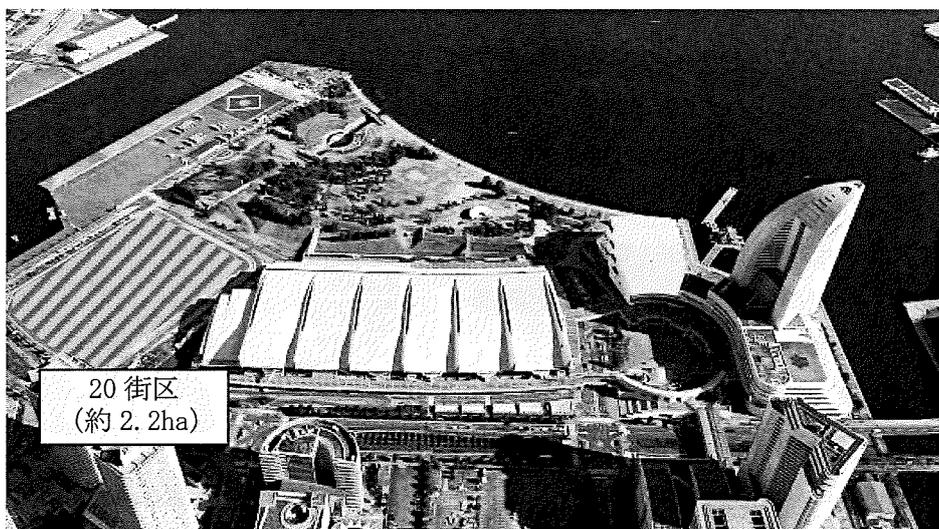
MICE 施設の機能と質の充実のため、パシフィコ横浜の隣接地である MM20 街区において、PFI により施設整備を行います。整備にあたっては、周辺と一体的な拠点整備となるよう進めていきます。

<事業概要について>

○敷地等 みなとみらい21中央地区 20 街区 (約 2.2ha)

○機能及びスペック

MICE 機能	多目的ホール 約 10,000 m ² 、会議室 約 6,500 m ² 、荷捌き駐車場等
民間収益施設	ホテルを含む MICE 機能を補完する機能



【パシフィコ横浜】

展示場 約 20,000 m²、会議室 約 6,500 m² (約 50 室)、大ホール 約 5千人収容、ホテル約 600 室

(2) MICE 誘致・開催支援事業

1 億 9,101 万円(前年度:2 億 805 万円)

p. 31

市内事業者や地域と一体となった MICE の誘致・開催支援に関する各種施策を推進することで、MICE 開催機能を強化し、横浜の特色を生かした MICE 都市の確立を目指します。

【主な事業内容】

○ MICE 誘致

経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議を軸に誘致活動を行います。

(主な取組内容)

- ・ 大型国際会議への助成(最大 1,000 万円)
- ・ MICE 誘致に向けたセールス、プロモーション活動
- ・ 市内大学と連携したコンベンションの開催促進

○ MICE 開催支援

横浜で MICE を開催する主催者の支援を行います。

(主な取組内容)

- ・ 市内事業者等から調達した物品やサービスを現物にて支給する「横浜 MICE 開催応援プラン」の運用

○ 地域連携

MICE の開催効果の市内還元や、まちぐるみの MICE のサポートを行います。

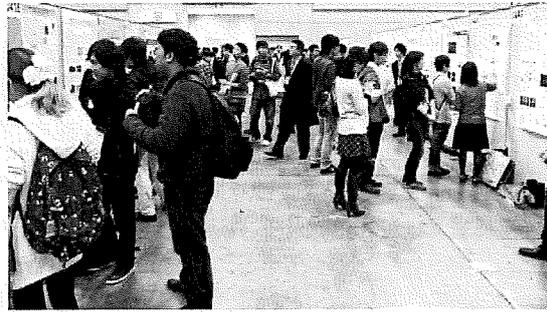
(主な取組内容)

- ・ MICE を活用した次世代育成の実施
- ・ 市民、事業者向け MICE 理解促進策の実施

○ MICE・観光集客等イベント支援

横浜の歴史や景観を生かした大規模集客イベントに対して、広報協力・後援等名義使用許可など、イベント開催に向けた支援を実施します。

特に、アジア最大級のカメラの展示会「CP+ (シーピープラス)」の横浜開催をきっかけにスタートした「フォト・ヨコハマ」のような魅力的なイベントを通じて、MICE の誘致・開催支援及び観光・集客支援を推進します。



【学術会議の様子(ポスターセッション)】



【「CP+ (シーピープラス)」会期中の様子】

(3) アジア開発銀行年次総会横浜開催準備事業

新規

1,200 万円(前年度:-)

p. 31

日本政府が誘致をしている 2017 年(平成 29 年)第 50 回アジア開発銀行(ADB)年次総会の国内開催候補地に選定されておりましたが、5 月 4 日、アゼルバイジャン(バクー)で開催された第 48 回 ADB 年次総会にて、横浜が正式に開催都市に決定されました。

については、これまでの大型国際会議の開催支援実績をもとに、財務省や神奈川県、地元の経済界・関係団体、市民ボランティア等と連携し、会議の円滑な運営支援に向け準備を進めます。

(4) 企業連携観光プロモーション事業

3,733万円（前年度：4,092万円）

p. 30

民間事業者の高い専門性やノウハウを生かした、官民による共同事業（タイアップ）として、市内の観光産業への波及効果の高い事業を実施します。

また、横浜への誘客や、さらなる都市ブランド力向上を目的に、民間事業者による事業を誘発し、事業費の一部助成や広報支援等を行います。



【楽天株式会社との企業タイアップ事業】

(5) 多文化に対応した受入・誘客事業 及び 多言語対応強化事業

拡充

1,315万円（前年度：900万円）

p. 30, 31

近年、急増している東南アジアからの外国人旅行者の視点に対応するため、ムスリム旅行者が滞在しやすい環境整備を市内事業者と連携して実施します。併せて、東南アジアの方々に横浜へ興味を持ってもらうため、マレーシアを中心に現地で横浜のPRキャンペーンを展開します。

また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据え、訪日外国人旅行者に向けた多言語対応の強化を図ります。



【東南アジアからの旅行者
(カップヌードルミュージアム)】

(6) クルーズ乗船客観光促進事業

新規

300万円（前年度：-）

p. 30

横浜港でクルーズ客船に乗船する多くの方に横浜での観光を楽しんでもらい、地域経済を活性化させるため、観光ツアーを企画する旅行会社等に対して横浜の様々な魅力をPRします。

また、クルーズ客船が横浜に寄港する前に乗船し、航海中の船内で横浜の観光プロモーションを試行的に実施します。



【クルーズ客船の寄港で賑わう大さん橋】

(7) 誘客事業

8,907万円(前年度:1億549万円)

p. 30

○ 国内誘客事業

観光関連事業者と連携した旅行代理店への直接セールスや、重点セールスエリアでの商談会実施などにより、国内からの誘客を促進します。誘客にあたっては、航空機の路線運航状況や鉄道の延伸などを踏まえ、時宜を捉えた戦略的なプロモーションを展開します。

また、横浜の有する様々な資源や強みを新たな観光資源として掘り起こし、横浜ならではのニューツーリズム(着地型観光)を推進します。

○ 海外誘客事業

これまでの誘客対象地域に、インドネシアを加え、アジア8地域(インドネシア、中国、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア)を対象として、各国市場ごとのニーズを把握し、それぞれに即した誘客事業を実施します。

また、現地でのPR、旅行会社への訪問セールス、メディア等招へいによる情報発信などにより、消費者・旅行会社向けの誘客プロモーションを実施します。

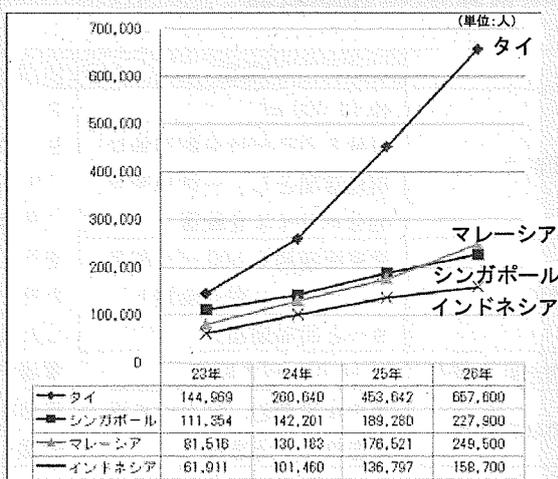
◆ トピックス⑤ 東南アジアからの海外誘客の推進◆

訪日外客数の増加

円高是正の浸透などの影響により、平成25年に訪日外客数が初めて1,000万人を突破し、26年は1,341万人となり、過去最高を記録しました。

とりわけ、昨年実施された東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和など、国の積極的な誘客施策により、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアからの訪日外客数の増加傾向が顕著であり、今後もさらに伸びが見込まれる市場となっています。

【訪日外客数(東南アジア)の推移】



(出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」)

※訪日外客数とは

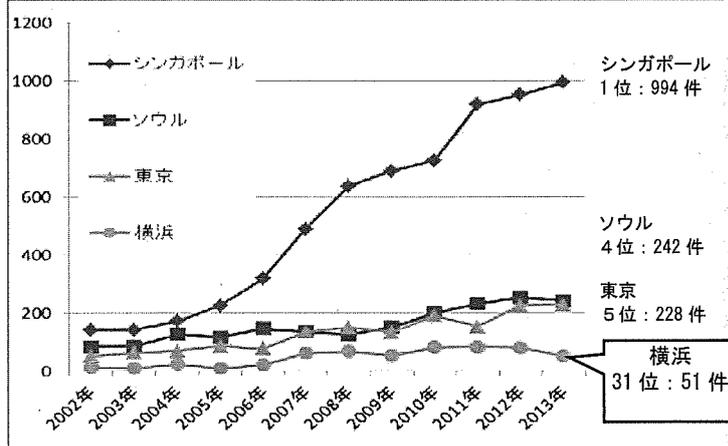
国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、乗員上陸数は含まれない。

◆トピックス⑥ アジア諸国の MICE の取組と本市の MICE 施策◆

○「アジア諸国」の取組

「アジア諸国」では、大規模施設の整備などを通じて MICE 施策を推進することにより、国際会議開催件数が著しく増加しています。

【国際会議開催件数の伸び (UIA※)】



海外の大規模施設の例

- ・シンガポール エキスポ
展示場：約 10 万㎡
会議場：約 8 千人
- ・ソウル コエックス
展示場：約 3.6 万㎡
会議場：約 7 千人

※UIA(国際団体連合)の国際会議選定基準
 ①参加者数 50名以上
 ②参加国数 3か国以上
 ③開催期間 1日以上

○横浜 MICE の強みと弱み

横浜は、羽田空港からのアクセスの良さや、日本を代表するコンベンション施設があることなどの強みがある一方で、主要施設であるパシフィコ横浜が年間を通じて高稼働であるため、機会損失があるという弱みも抱えています。

【パシフィコ横浜問合状況 (26年度)】

問合件数	約 3,800 件
決定件数	約 850 件

【パシフィコ横浜稼働率 (26年度)】

年間平均	7割超
------	-----

○ 20 街区 MICE 施設整備

	概要	設計・建設・維持管理	運営
多目的ホール	約 10,000 ㎡ (約 8,000 ㎡は分割可能な無柱空間とし、一体利用可能なホワイエを配置)	PFI 事業 BTO 方式 (Build-Transfer-Operate) (民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を設計・建設した後、その所有権を市に移管した上で、民間事業者が維持管理を行う方式)	PFI 事業 コンセッション方式 (利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を市に残したまま、公共施設等の運営権を民間に売却し、運営を民間事業者が行うスキーム)
会議室	貸室面積約 6,500 ㎡を確保 (パシフィコ横浜会議センターと同等規模)		
荷捌き駐車場等	約 14,000 ㎡を確保		
民間収益施設	ホテルを含む、MICE 機能を補完する機能		

今後のスケジュール

施設の設計・建設・維持管理		MICE施設の運営	
平成 27 年度	PFI 法定手続き	平成 27・28 年度	PFI 法定手続き
平成 28～31 年度	設計・建設		
平成 32～51 年度	維持管理 (サービス購入期間)	平成 32～51 年度	運営期間

IV 平成27年度 文化観光局予算総括表

(単位：千円)

科 目	27年度 予算額	26年度 予算額	差 引 増△減	前年比 (%)	主 な 増 減 事 業
4款文化観光費	8,539,341	7,200,626	1,338,715	18.6	
1項文化観光費	8,539,341	7,200,626	1,338,715	18.6	
1目文化観光総務費	1,194,058	1,217,493	△ 23,435	△ 1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション事業 17,040千円増 ・魅力創発事業 △ 20,950千円 ・人件費 △ 14,205千円
2目創造都市推進費	1,585,547	1,377,442	208,105	15.1	<ul style="list-style-type: none"> ・旧関東財務局保全・耐震対策事業 559,099千円増 ・映像文化施設移転事業 328,000千円増 ・東アジア文化都市事業 △ 400,000千円 ・横浜トリエンナーレ事業 △ 381,600千円
3目文化振興費	4,718,972	3,657,144	1,061,828	29.0	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設整備事業 1,104,513千円増 ・横浜芸術アクション事業 482,764千円増 ・市民ギャラリー移転事業 △ 634,903千円
4目観光・コンベンション振興費	1,040,764	948,547	92,217	9.7	<ul style="list-style-type: none"> ・三溪園施設整備等支援・環境整備 事業 116,919千円増 ・アジア開発銀行年次総会横浜開催 準備事業 12,000千円増 ・横浜おもてなし事業 △ 39,236千円

V 予算科目別内訳

1 項 1 目	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市 債	その他	一般財源
1 文 化 観 光 総 務 費	千円 1,194,058	千円 1,217,493	千円 Δ23,435	千円 —	千円 —	千円 28	千円 1,194,030

横浜魅力づくり室

(1) シティプロモーション事業 84,850千円 (前年度 67,810千円)

文化芸術・観光分野を中心に、横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつながる重点イベント・施設を設定し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、年間を通じた効果的なシティプロモーションを展開します。27年度は、テレビやインターネット、国際放送等の海外メディアの活用など、映像を活用したプロモーションのさらなる強化に取り組みます。

(2) 調査分析事業 12,746千円 (前年度 12,746千円)

市内で実施されるイベントや、横浜を代表する文化・観光施設に関する認知度、訪問意欲等を把握することにより、今後の施策立案の基礎資料として活用します。また、26年度に実施した海外調査を引き続き実施します。

(3) フィルムコミッション事業 10,140千円 (前年度 10,517千円)

横浜への観光客誘致やシティセールスに効果のある映像作品のロケ支援を行います。

(4) 開港記念式典開催事業 4,680千円 (前年度 4,680千円)

開港記念日（6月2日）に市民や市政関係者ととともに開港を祝うことにより、連帯感を強め、シビックプライドの醸成、市政の一層円滑な推進を図るとともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表します。

総務部

(5) 総務費 18,637千円 (前年度 23,580千円)

文化観光局職員の人材育成事業などを実施します。

(6) 人件費 1,063,005千円 (前年度 1,077,210千円)

文化観光局職員の人件費を計上します。

【終了事業】

(魅力創発事業) (前年度 20,950千円)

1項2目	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
2 創造都市 推進費	千円 1,585,547	千円 1,377,442	千円 208,105	千円 269,386	千円 316,000	千円 12,937	千円 987,224

文化芸術創造都市推進部・文化プログラム推進部

(1) 創造界限活動支援事業 316,815千円 (前年度 325,881千円)

歴史的建造物や倉庫等、都心部の地域資源を有効活用した創造界限拠点の運営管理（ヨコハマ創造都市センター、BankART Studio NYK、急な坂スタジオ、象の鼻テラス）を行います。

初黄・日ノ出町地区における、地元、警察、行政が一体となった文化芸術の力をいかした地域再生まちづくりを進めます。

若手アーティストの展覧会・公演や小中学生向けのワークショップ、学生を対象としたセミナーの開催など、次世代育成を図ります。

(2) アーツコミッション事業 91,200千円 (前年度 110,798千円)

アーティスト・クリエイターをはじめとする、創造の担い手が活動しやすい環境づくりのためのワンストップ相談窓口の設置、及び活動や拠点形成に関する助成を行います。

アーティスト・クリエイターと企業のマッチングにより、創造的産業の振興を図ります。

(3) 映像文化都市づくり推進事業 28,137千円 (前年度 24,712千円)

東京藝術大学大学院映像研究科の知識・技術を活用しながら、地域貢献・次世代育成の取組を実施します。また、同大学が校舎として使用する映像文化施設の維持管理を行います。

(4) 横浜トリエンナーレ事業 66,000千円 (前年度 447,600千円)

我が国を代表する現代アートの国際展である「横浜トリエンナーレ」の6回展（2017年開催）の開催準備を行います。

(5) 創造都市国際交流事業 32,497千円 (前年度 3,797千円)

26年11月に締結した「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団体の相互派遣を通じて、中国泉州市及び韓国光州広域市との交流を推進します。また、創造都市の取組を推進する地方自治体間の連携・交流を図る「創造都市ネットワーク日本（CCNJ）」と連携し、創造都市に関する情報・知見を共有する都市間ネットワークを形成します。

(6) 創造都市市民連携事業 9,241千円 (前年度 10,071千円)

約400名の市民ボランティアスタッフが運営に参加する「横濱JAZZ PROMENADE」や、日本大通りを中心に開催する同時コンサート「ホッチポッチ・ミュージックフェスティバル」など、多くの市民の皆様が参加するイベントの開催を引き続き支援するとともに、まちの賑わいや来街者の回遊性を創出します。

(7) スマートイルミネーション事業 **15,400千円** (前年度 15,400千円)

横浜都心臨海部を舞台に、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー技術とアートの創造性を融合させた「スマートイルミネーション横浜」を実施し、都市としての魅力アップを図ります。また、引き続き郊外区においてもそれぞれの地域の特性を生かした事業を展開します。

(8) 旧関東財務局保全・耐震対策事業 **586,687千円** (前年度 27,588千円)

市指定有形文化財である旧関東財務局を、創造産業の集積を推進し、賑わいの創出及び経済の活性化につなげる中核施設として活用するための、耐震補強を含めた改修工事を引き続き行います。また、26年度に公募により決定した事業予定者と事業計画協議を行います。

(9) 映像文化施設移転事業 **330,000千円** (前年度 2,000千円)

新港ふ頭9号岸壁の改修工事に伴い、東京藝術大学大学院映像研究科新港校舎（新港客船ターミナル映像文化施設）の移転を実施します。移転先には、中区健診・予防接種センター（27年5月に移転）の建物を活用し、27年度に改修工事を行った上で、28年度から大学校舎としての利用を目指します。

(10) 創造都市推進事業等 **109,570千円** (前年度 9,595千円)

創造都市の実現に向けた国内外に対する広報費や事務経費、新港ふ頭展示施設の解体撤去等

【終了事業】

(東アジア文化都市事業) (前年度 400,000千円)

1項3目	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
3 文化振興費	千円 4,718,972	千円 3,657,144	千円 1,061,828	千円 357,247	千円 1,052,000	千円 38,964	千円 3,270,761

文化芸術創造都市推進部・文化プログラム推進部

(1) 横浜芸術アクション事業 515,564千円 (前年度 32,800千円)

市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置いた横浜らしい事業としてダンスフェスティバルを開催します。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることを視野に入れ、文化プログラムのプレ事業を想定した事業展開を図ります。

音楽の次世代育成事業等を継続実施します。

(2) 芸術文化教育プログラム推進事業 33,940千円 (前年度 32,500千円)

芸術文化の力によって、次世代を担う子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校にアーティストを派遣し、子どもたちが音楽や美術、ダンス、伝統芸能等の体験ができる教育プログラムを実施します。

27年度はプログラム実施回数を拡大し、261回実施します。

(3) クラシック・ヨコハマ推進事業 8,500千円 (前年度 14,500千円)

国内屈指の若手演奏家に演奏機会を提供するとともに、市民の皆様身近な場所で音楽を楽しんでいただくことを目的とし、全日本学生音楽コンクール全国大会出場者の中から、聴衆賞「横浜市民賞」を選ぶほか、学生音楽コンクール入賞者や若手演奏家によるコンサートなどを開催します。

(4) 地域文化サポート事業 30,000千円 (前年度 30,000千円)

文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける文化芸術活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援します。

また、採択団体等のサポートのため、まちづくり等様々な分野と文化芸術の関わりについて意見交換を行う研修や、事業紹介のための広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施します。

(5) 芸術文化支援事業 30,900千円 (前年度 38,400千円)

市内唯一のプロオーケストラである神奈川フィルハーモニー管弦楽団のコンサートや、市内最大の美術公募展などの活動を支援するほか、音楽、舞台芸術の分野で、市民の文化振興の基盤を担っている活動を引き続き支援します。

(6) 文化施設運営事業 **2,670,238千円** (前年度 2,526,207千円)
 横浜美術館、横浜みなとみらいホール等の文化施設の運営等を行います。

- 横浜美術館運営費 759,971千円
- 横浜みなとみらいホール運営費 486,521千円
- 横浜能楽堂運営費 182,893千円
- 横浜にぎわい座運営費 209,704千円
- 関内ホール等文化施設運営費 808,907千円
- 市民利用施設予約システム運営費等 222,242千円

(7) 文化施設整備事業 **1,287,475千円** (前年度 182,962千円)

市民の皆様が身近に文化芸術に接し、個性豊かな文化芸術活動を活発に行うことができる環境整備のため、身近な拠点となる区民文化センターを、各区の地域特性等に応じて整備します。27年度は、瀬谷区で基本設計を行い、新たに港北区において、基本構想検討に着手します。

- 区民文化センター
 - 港北区 (基本構想検討) 5,200千円
 - 瀬谷区 (基本設計) 12,300千円
 - 戸塚区 (施設整備費支払) 1,269,975千円

(8) 都筑文化用地暫定活用事業 **2,250千円** (前年度 1,350千円)

都筑区中川中央一丁目の文化施設用地に設置している文化芸術活動場の建物リースを継続します。また、27年度は、都筑区内の文化活動状況を把握するための調査を実施します。

- 建物リース等 1,250千円
- 都筑区文化動向調査 1,000千円

(9) その他の文化振興事業 **127,605千円** (前年度 34,608千円)

横浜文化賞の贈呈、美術資料収集等のほか、文化施設が設置されている複合施設の修繕費を負担します。

(10) 芸術文化振興財団補助金 **12,500千円** (前年度 128,914千円)

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団の事業への補助を行います。

【終了事業】

- (市民ギャラリー移転事業) (前年度 634,903千円)

1項4目	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
4 観光・コンベンション振興費	千円 1,040,764	千円 948,547	千円 92,217	千円 —	千円 —	千円 861,022	千円 179,742

観光MICE振興部

1 国内外からの誘客促進 135,407千円 (前年度 155,406千円)

国内では、修学旅行誘致や着地型観光の推進に取り組みます。また、海外では、これまでの誘客対象地域に、インドネシアを加え、アジア8地域（インドネシア、中国、韓国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア）を対象として、各市場に即した誘客事業を実施します。特に、近年急増しているムスリム旅行者の受入環境の向上を図ります。国内外からの誘客に向け、民間事業者等と連携し、効果的なプロモーションを展開します。

(1) 国内誘客事業 37,917千円 (前年度 49,640千円)

- 修学旅行誘致等国内セールス
- 着地型観光の推進

(2) 海外誘客事業 51,157千円 (前年度 55,848千円)

- 現地プロモーション
- 現地訪問セールス及びメディア・旅行会社招へい等

(3) 企業連携観光プロモーション事業 37,333千円 (前年度 40,918千円)

- 民間事業者とのタイアッププロモーション
- 民間事業者主体による横浜観光プロモーションの支援

(4) 多文化に対応した受入・誘客事業 9,000千円 (前年度 9,000千円)

- 東南アジアでの横浜観光プロモーション
- ムスリム旅行者の受入環境向上

2 観光客の受入環境整備の推進 415,689千円 (前年度 295,090千円)

観光案内所の運営や国内外からの観光客の受入環境の向上に取り組むほか、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、多言語対応を強化します。また、三溪園など観光施設整備の支援を行います。

(1) 横浜おもてなし事業 91,219千円 (前年度 130,455千円)

- 観光案内所の運営などによる来訪者支援
- 国内外からの観光客の受入環境向上及び研修の開催等による市内事業者支援

(2) 観光・MICE情報発信事業 39,212千円 (前年度—)

- webサイトやSNSを活用した観光・MICEの最新情報の発信

(3) クルーズ乗船客観光促進事業 3,000千円 (前年度—)

- 寄港地のツアーを企画する旅行会社等に対する市内観光ツアーの実施
- 乗船客向け寄港前観光案内の実施

(4) 多言語対応強化事業 4,150千円 (前年度一)

- 市内施設多言語表記ガイドラインの作成
- 観光関連事業者向け外国人観光客受入対応研修の開催

(5) 三溪園施設整備等支援・環境整備事業 225,000千円 (前年度 108,081千円)

- 名勝庭園の維持、重要文化財等の歴史的建造物整備・保全の支援
- 三溪園の永続的な利用及び機能強化のための用地の取得

(6) ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業 4,500千円 (前年度 5,000千円)

- 認定商品のイベント等への出展や販路拡大の支援

(7) 観光施設維持管理事業等 48,608千円 (前年度 51,554千円)

- 所管観光施設の管理運営の支援
- 観光動向に関する調査

3 MICE誘致・開催支援 452,668千円 (前年度 458,051千円)

中大型国際コンベンションを軸としたMICE全般の誘致・開催支援や、MICE機能強化事業に取り組みます。また「横浜ならでは」の集客イベントへの開催支援に継続して取り組みます。

(1) MICE誘致・開催支援事業 191,010千円 (前年度 208,051千円)

- MICE誘致
- MICE開催支援
- 地域連携 (MICEを活用した次世代育成等)
- MICE・観光集客等イベント支援 等

(2) 大型国際コンベンション誘致等事業 9,000千円 (前年度 10,000千円)

大型国際コンベンションの誘致等を行います。

(3) アジア開発銀行年次総会横浜開催準備事業 12,000千円 (前年度一)

2017年(平成29年)に日本政府が誘致している、第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会の横浜開催に向け、財務省、神奈川県、地元の経済界・関係団体等と連携し、会議の円滑な運営支援に向け準備を進めます。

(4) 減債基金積立金 240,658千円 (前年度 240,000千円)

4 20街区MICE施設整備事業 37,000千円 (前年度 40,000千円)

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要に対応するため、パシフィコ横浜隣接地(みなとみらい21中央地区20街区)において、PFIによるMICE施設整備について事業者の選定に関する手続きを進めます。

・株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）に対する損失補償の設定

パシフィコ横浜の大規模改修の進捗に伴い、損失補償額を変更。

（27年度変更後額：4,300,000千円（26年度設定額：2,500,000千円））

（変更後の期間：27年4月～40年3月まで）

1 団体の概要

<事業目的>

国際・国内会議及び学術等各種催物、国内外商品等の見本市、展示会を企画、誘致及び開催する。

<設立>

昭和62年6月3日

<基本金>

7,565,000千円（うち、横浜市出資額：4,100,000千円 出資割合：24.4%）

2 団体の経営状況：平成25年度決算

- ・営業収益 7,998,969千円
- ・営業費用 6,546,632千円
- ・営業利益 1,452,337千円
- ・当期純利益 390,768千円（12期連続黒字決算）

3 損失補償を行う特別な理由・必要性

大規模改修工事着手に際し、パシフィコ横浜のあり方検討を行った結果、改修工事はパシフィコが金融機関から借入を行って実施し、市は必要な支援を行うことを意思決定している。

4 対象債務の返済の見通しとその確実性

- ・担保余力 20,359,667千円

国際・国内会議及び学術等各種催物、国内外商品等の見本市、展示会を企画、誘致及び開催事業の収益により、13年間で返済する。

VI 平成26年度3月補正予算（繰越明許費）事業

国の26年度経済対策補正に盛り込まれた、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、消費喚起により本市経済の活性化に取り組みます。

1 クリエイティブ・ショーケース事業 30,000千円 (2目創造都市推進費)

「ヨコハマ創造都市センター」に設置されたショールームにおいて、創造産業、創造界隈のアーティスト・クリエイターが作成した製品・商品を展示します。さらに、周辺イベントと連携したクリエイティブなイベントを開催することで、創造的産業の振興を図ります。

- (1) クリエイティブ・ショールームの展開
 - ・ ヨコハマ創造都市センターにおけるショールームの企画運営・展示制作、及び郊外区などでの展開
- (2) クリエイティブ・イベント「ヨコハマ・クリエイティブ・ウィーク」の開催
 - ・ 発信力のあるクリエイターの招へい
 - ・ 市内の様々な企業（食・科学・工学・教育・コンピュータ・プログラミング・研究、医療、商業・金融業、教育関係など）と連携した企画を実施
 - ・ ものづくり体験、クリエイティブ・マーケット

<スケジュール>

- 4～8月 事業者選定、クリエイター募集、企画決定
- 9月 展示会（ショールーム）開催
- 10～11月 イベント実施
- 1～3月 ショールームの郊外展開

2 横浜プラチナメニュー販売事業 44,000千円 (4目観光・コンベンション振興費)

普段体験できない特別な時間を横浜で過ごしていただくため、民間事業者と連携して創出した体験メニューを特別価格で提供することにより、市内の観光需要を喚起します。

- (1) 利用対象 市内の観光施設等
 - (2) 販売対象 観光客
 - (3) 事業スキーム
 - ・ 企画プロポーザルにより選定した事業者の販売委託
 - ・ 旅行代理店、インターネット等でメニュー販売
 - (4) 体験メニュー（例）
夜景クルーズ、ディナープラン、ヨコハマ周遊チケット など
- ※ 特別価格の例 通常10,000円のコースを6,000円で提供

<スケジュール>

- 4～6月 企画プロポーザルにより、連携先となる事業者を決定
- 7～9月 事業内容調整、販売準備
- 10～3月 販売

3 横浜ブランド制作・発信拠点事業 45,000千円 (4目観光・コンベンション振興費)

横浜のお土産ブランドである「ヨコハマ・グッズ『横濱001』」の更なるブランドの向上と認知度の向上を図るため、ブランドのリニューアルを行います。また、国内外から多くの観光客が利用する首都圏内の交通拠点に新たに新店し、横浜ブランドや横浜観光の魅力を発信し、集客につなげます。

- (1) 出店想定場所 首都圏内の交通拠点（空港など）
- (2) 出店内容
 - ・ ヨコハマ・グッズ『横濱001』認定商品等の販売
 - ・ 横浜観光情報の発信

<スケジュール>

- 4～6月 ブランドリニューアル、出店場所調整
- 7～3月 出店予定

DANCE
DANCE
DANCE
at **YOKOHAMA**